

日本人 ファースト 参政党



参政党代表・参議院議員
神谷宗幣

日本の未来を変えるため、
参政党は全ての都道府県に
参院選の候補予定者を立てています。

参政党 第27回 参議院選挙公認候補予定者



【都道府県の選出議員定数】6…東京都 4…埼玉県・神奈川県・愛知県・大阪府
3…北海道・千葉県・兵庫県・福岡県 2…茨城県・静岡県・京都府・広島県
その他の選挙区は1。※東京は非改選議員の「補欠選挙(任期3年)」も合併して施行されるため、当選者が7人となる。

第27回 参議院議員選挙
参政党 特設WEBサイト→



参政党チャンネル
YouTube

政権与党の七つの大罪を放置してはいけない!

1. 国民の生活を顧みない増税
2. 外国資本や移民の過度な受け入れ
3. 効果のないワクチン政策、脱炭素政策
4. 30年間の経済停滞と出生数の激減
5. 投資家のためのインフラや郵政の民営化
6. 農政失敗によるコメ不足、JAの解体(予定)
7. LGBT促進や夫婦別姓による文化破壊

DIYタイムズ
～みんなで政党を作ろう～

vol. 16



これ以上、
日本を壊すな!



古より日本を守るために
力を尽くした英雄たちがいます。
しかし我々は、彼らの努力を忘れてしまって
わが国は衰退の一途を歩んでいます。
これ以上、日本が壊される前に
私たち一般の国民が政治に参加し、
一緒に日本を守りましょう。



sanseito.jp

参政党
SANSEITO

次は私たちの番だ



* * その他の *
参政党の政策は
* こちらから! *

1 日本人を豊かにする

の柱 ~経済・産業・移民~



1 “集めて配る”より、まず 減税

現在、日本の国民負担率は約45.8%に達しています。この国民負担率を上限35%に抑え、減税と社会保険料削減で給料の3分の2は手取りで残します。



- 消費税の段階的な廃止を推進
- 社会保険料を見直し、手取りを増やす
- 医療制度を予防中心にシフト
- 経済成長による税収増を基本とする構造へ

2 “勝つ産業”で 日本再興

人工知能・製造業（自動車など）・サブカルチャーを重点政策「三本の矢」として支援。これらの成長産業を支えることで、国際競争力のある持続可能な経済を築きます。

- AI開発ファンドを創設、国内開発力を強化
- IoT導入などによる中小企業のスマート化
- 地域産業の技術継承・人材育成を支援
- サブカルチャーを文化外交・基幹産業として育成

3 行き過ぎた 外国人受け入れに反対



日本は日本人で支える国に。移民の課題は「外国人総合政策庁」で一括して取り組み、国民生活と国益を第一に考えた安全で安定した社会を実現します。

- 高度人材を優先、単純労働者の受け入れ制限
- 日本語・文化理解を受け入れ要件に
- 土地購入・生活保護などの制度を厳格化
- 外国人参政権・帰化一世の被選挙権を否定

2 日本人を守り抜く

の柱 ~食と健康・一次産業~



4 米の確保と食の安全



現在の食料自給率38%という危機的状況を打破するため、食料自給率100%、食品表示法の改善、オーガニック給食を推進。日本の未来を守る「食」の再構築を。

- 米の増産・輸出奨励、化学肥料の国産化
- 農林水産業従事者の公務員化で担い手確保
- 食品表示法を改正、添加物・遺伝子情報を開示
- 有機食材を使った地産地消型の学校給食を推進

5 GoToトラベルで 医療費削減



健康で医療費削減に協力した高齢者には国内旅行券を配布し、予防医療への取り組みと国内旅行支援を組み合わせた政策を提案します。

- 医療費削減に協力した方に旅行クーポンを支給
- 約5兆円規模の医療費削減効果を想定
- 予防医療に保険適用を拡大
- 観光業の国内需要喚起と地域振興を同時に達成

6 金儲け医療・WHO パンデミック条約に反対

参政党は、外圧に屈しない独立した感染症対策の体制を構築すべきと考え、医薬品業界や各国の利権が絡むWHO主導の新型感染症対策を見直します。

- 再発防止のための独立した国内分析機関を設置
- 国際機関よりも国内判断を優先
- 危険ウイルスを扱う施設の立地規制を強化
- 医療の主権を守り、利権に依存しない体制を構築

3 日本人を育む

の柱 ~教育・人づくり~



7 偏差値重視の 管理教育を廃止

偏差値重視の教育から脱却し、自國への誇りや家族愛、社会貢献意識を育む教育を進めながら、愛と勇気を土台にした新しい教育で、日本の再生を図ります。

- 神話・歴史・郷土偉人を学び、誇りを育てる
- 家族愛・社会形成の重要性を教える
- 偏差値に依らない「人づくり」の教育へ
- 自信と主体性ある若者を育成

8 子供一人につき 月10万円



すべての子供に平等な教育機会を提供するため、0～15歳の子供一人につき月10万円の教育給付金を支給。安心して子育てできる社会の実現に向け、経済的支援を強化してまいります。

- 保育・教育・生活に柔軟に使える給付金
- 奨学金改革：返済不要型や公務員で返済免除
- 教育格差を是正し、安心して子育てできる社会へ

9 憲法づくりで 政治に哲学を

参政党の新日本憲法
(構想案)はこちら▶



参政党は、護憲・改憲という枠を超えて、日本人自身が自らの手で新たな憲法を創る「創憲」を提案。ゼロから憲法を創ることで国民の意識改革を促します。



- 戦後占領下で作られた憲法の限界を克服
- 歴史・文化・精神性を反映した国のかたちを再構築
- 国民が政治に主体的に関わるきっかけに
- 自由と責任、国家の哲学を共有する憲法へ